

【全国の古紙（新聞）持ち去り量】

■持ち去り量：全国の行政回収における新聞古紙の持ち去り量は、約24万6千トと推定され、約45%が持ち去られていると考えられる。

■被害額：平成28年度の平均販売価格（@21.02円/kg）で換算すると、被害額は約51億7千万円に相当する。

■推計の方法

古紙持ち去り量を推定するために下記の推計方法とした。

- 古紙の持ち去りは「分別回収(行政)」「集団回収」「新聞販売店回収」等被害が報告されているが、とりわけ被害が顕著である「分別回収(行政)」の新聞であるため、このルートの品目に絞って推計することとした。
- 回収実績(a)は、都道府県別の「直接資源化量(紙類)」+「中間処理後再生利用量(紙類)」より求めた。
- 排出量予測の開始年は各都道府県の回収・処理実績で過去最も高い年度を起点とした。
- 各年補正排出量試算(d)は、前年の「回収実績(a)」×「排出量試算(世帯推移)(b)の増減率」×「排出量試算(新聞頒布数推移)(c)の増減率」によって求めた。

5持ち去り量(e)は、「各年補正排出量試算(d)」-「回収実績(a)」によって求めた。

6持ち去り率(f)は、「持ち去り量(e)」/「各年補正排出量試算(d)」によって求めた。

7茨城県・大阪府・鳥取県は本推計法で持ち去り量がマイナスとなったため集計除外した。

8被害額単価は関東製紙原料直銷商工組合の輸出共販事業新聞価格を用いた。

参考資料・データは以下のとおり

1「環境省一般廃棄物処理実態調査結果(H10~H28年度)都道府県別」

2「(公財)古紙再生促進センター 古紙品種別回収率推移(試算)歴年

3「総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 S02年~H29年」

4「(一社)日本新聞協会 データブック日本の新聞」(日刊紙の都道府県別発行部数-歴年を用いた)。

【エリア別の古紙（新聞）持ち去り量】

| | 全国 | 北海道・東北 | 関東 | 甲信越 | 中部 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 備考② |
|------------------------|------------|----------|------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|--------|
| 持ち去り量(推計)ト | 246,141 | 16,505 | 87,986 | 27,751 | 45,260 | 15,125 | 15,741 | 10,992 | 26,781 | |
| 補正回収量(推計)ト | 547,275 | 54,646 | 216,702 | 54,689 | 72,650 | 29,271 | 32,833 | 25,724 | 60,760 | |
| 持ち去り率 % | 45.0% | 30.2% | 40.6% | 50.7% | 62.3% | 51.7% | 47.9% | 42.7% | 44.1% | |
| 被害額(推計)ケース別 千円 (H28平均) | ¥5,173,889 | ¥346,945 | ¥1,849,471 | ¥583,319 | ¥951,370 | ¥317,921 | ¥330,876 | ¥231,060 | ¥562,927 | ¥21.02 |